

令和6年度

事業計画書

公益財団法人

なら担い手・農地サポートセンター



# 目 次

## 令和6年度事業計画書

1. 農地の集積・集約化	-----	1
2. 担い手の育成・確保	-----	2
3. 農業人材の活用	-----	2

## 令和6年度予算書

1. 正味財産増減予算書	-----	3
2. 資金調達及び設備投資の見込み	-----	5
3. 事業資金の借入限度額	-----	6



# 令和6年度事業計画書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

本県では、限られた県土の有効活用の観点から、バランスの取れた農業振興と地域振興を図るため、農地マネジメントを推進しています。

農業振興を図るためには、多様な担い手の参入・確保や担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の解消、農地整備、高収益作物への転換などが喫緊の取り組み課題となっています。

当サポートセンターは、平成26年4月に農地中間管理機構の指定を受け、担い手への農地の集積、集約化に取り組んでおり、令和6年度においても、意欲ある担い手に対し、活用可能な農地のマッチングを推進します。

また、意欲ある農業の担い手の育成・確保に向け、新規就農者への支援活動や、農業人材を活用するため無料職業紹介事業を実施します。

## 1 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、規模拡大を図る担い手や意欲ある新規参入者などに対し、農地のマッチングを推進します。

### (1) 農地中間管理事業

農地の貸借による担い手への集積・集約化を促進するため、農地の出し手・受け手のマッチングを進めます。

事業実施にあたっては、多様な広報媒体・機会を活用し制度並びに機構活用のメリットの周知に努め、特に令和6年度は、映像を活用した制度周知を行います。また、県、市町村、農業委員会、土地改良区、JA等の関係機関・団体など、関係者で構成する農地マネジメントチームを活用し、機動的・集中的に事業に取り組みます。さらに、地域計画策定に向け市町村、市町村農業委員会に協力するとともに、地域計画の達成に向け、関係機関と連携し取組みを進めます。

なお、農地中間管理事業の推進を図るため、令和6年度において農地マッチングの実務を担当する「事業推進員」を7人から8人に1人増員します。

また、農地中間管理事業の推進に関する法律に定める事業評価委員会を2回開催し、農地中間管理事業の実施状況を評価し、意見をいただきます。

○令和6年度 貸付（マッチング）目標 230ha

○事業評価委員会 年2回

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れ、当該農地を売り渡し、交換し、または貸し付ける事業等を行います。

(3) 旧農地保有合理化事業

農地保有合理化法人として平成25年度までに旧農地保有合理化事業で買い入れた所有農地の売り渡し、貸し付けに取り組みます。

(4) なら農地有効活用推進事業

サポートセンターから農地を借り受ける者が、耕作放棄地を再生する場合、その経費の一部を支援します。

○事業内容 障害物除去、深耕、整地など

○支援内容 事業の1/2以内

## 2 担い手の育成・確保

(1) 就農支援活動事業

新たに就農しようとする青年等の相談に応じ、就農に関する情報の提供などの支援を行います。

## 3 農業人材の活用

(1) 無料職業紹介事業

農業経営の拡大を妨げる要因の一つとなっている労働力不足を解消するため、農業版ハローワークとして農業を対象とした求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者の雇用関係の成立をあっせんする無料職業紹介事業を行います。

# 令和6年度予算書

## 正味財産増減予算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1 (農地集積・集約化)	公2 (担い手育成・確保)	公3 (農業人材活用)	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	[ 2 ]
基本財産受取利息	1	0	0	1	1	2
事業収益	[ 112,573 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 112,573 ]	[ 664 ]	[ 113,237 ]
農地集積・集約化収益	( 112,573 )	( 0 )	( 0 )	( 112,573 )	( 664 )	( 113,237 )
用地売渡収益	81,731	0	0	81,731	0	81,731
用地貸付収益	29,842	0	0	29,842	664	30,506
用地買入手数料収益	1,000	0	0	1,000	0	1,000
受取補助金等	[ 75,888 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 75,888 ]	[ 0 ]	[ 75,888 ]
農地中間管理機構事業補助金	72,588	0	0	72,588	0	72,588
農地売買等支援事業補助金	300	0	0	300	0	300
なら農地有効活用推進事業補助金	3,000	0	0	3,000	0	3,000
雑収益	[ 2 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2 ]	[ 1 ]	[ 3 ]
受取利息・受取配当金	2	0	0	2	1	3
経常収益計	188,464	0	0	188,464	666	189,130
(2) 経常費用						
事業費	[ 188,471 ]	[ 28 ]	[ 59 ]	[ 188,558 ]		[ 188,558 ]
事業用地売渡原価費	80,731	0	0	80,731		80,731
事業用地支払貸借料	29,842	0	0	29,842		29,842
なら農地有効活用推進事業費	3,000	0	0	3,000		3,000
給料手当	44,320	19	53	44,392		44,392
臨時雇賃金	2,024	0	0	2,024		2,024
法定福利費	7,895	6	3	7,904		7,904
福利厚生費	89	0	0	89		89
旅費交通費	323	0	0	323		323
印刷製本費	489	0	0	489		489
新聞図書費	1	0	0	1		1
通信運搬費	1,424	0	0	1,424		1,424
地代家賃費	570	1	1	572		572
借料損料	6,200	1	1	6,202		6,202
委託費	8,408	0	0	8,408		8,408
消耗品費	459	0	0	459		459
燃料費	837	0	0	837		837
光熱水費	603	1	1	605		605
支払手数料	474	0	0	474		474
修繕費	229	0	0	229		229
租税公課	144	0	0	144		144
保険料	28	0	0	28		28
会議費	25	0	0	25		25
報償費	76	0	0	76		76
広告費	280	0	0	280		280

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
管理費					[ 2,951 ]	[ 2,951 ]
給料手当					488	488
法定福利費					474	474
福利厚生費					48	48
旅費交通費					20	20
印刷製本費					40	40
新聞図書費					1	1
通信運搬費					40	40
地代家賃費					9	9
借料損料					20	20
委託費					40	40
交際接待費					5	5
消耗品費					50	50
燃料費					10	10
光熱水費					10	10
負担金					1,160	1,160
支払手数料					26	26
修繕費					332	332
租税公課					2	2
保険料					6	6
会議費					5	5
報償費					165	165
経常費用計	188,471	28	59	188,558	2,951	191,509
当期経常増減額	△ 7	△ 28	△ 59	△ 94	△ 2,285	△ 2,379
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7	△ 28	△ 59	△ 94	△ 2,285	△ 2,379
一般正味財産期首残高	10,086	10,084	10,084	30,254	30,254	60,508
一般正味財産期末残高	10,079	10,056	10,025	30,160	27,969	58,129
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,334	3,333	3,333	10,000	10,000	20,000
指定正味財産期末残高	3,334	3,333	3,333	10,000	10,000	20,000
III 正味財産期末残高	13,413	13,389	13,358	40,160	37,969	78,129



資金調達及び設備投資の見込み  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1 資金調達の見込みについて

農地買入のため、公益社団法人全国農地保有合理化協会から、50,000千円の借入を予定しています。

2 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はありません。

## 事業資金の借入限度額

借入限度額	一金 50,000千円
借入先	公益社団法人 全国農地保有合理化協会
借入方法	証書借入
借入利息	無利子